製品・戦略

ウェブ上でご覧いただけます　http://sp.nikkan.co.jp/keisoku-top/

機器メーカー

東京都西部地域には、製造業の〝縁の下の力持ち〟となる計測・分析・検査機器メーカーが集積する。物質・材料の性質や状態の評価は高品質な製品づくりに欠く事のできない工程だ。計測機などの評価機器は、輸送機器や電機などのモノづくり産業の技術進化のスピードに後れをとってはいけない宿命にある。物材の適正な評価はモノづくりの前提になるからだ。このため各社は研究開発にしのぎを削り、常に製品開発力を磨いている。これらの分野の有力企業に事業展開や今後の経営戦略などについて聞いた。

共和電業

舘野　稔社長

共和電業は2013年に定めた18年12月期を最終年度とする長期ビジョンの達成のために、コア技術であるひずみゲージの高度化や新技術開発、海外展開に注力する。14年12月期の売上高は前期比8.8%増の154億円と伸長。本年６月にはひずみゲージの品質向上のために、山形に新工場が稼働する。長期ビジョンで掲げた18年12月期売上高200億円に向けて事業戦略を加速させる。

既存製品の品質向上 新製品開発を両輪に

―足元の状況は。

「自動車試験分野の衝突試験計測システムが引き続き好調に推移している。実施される衝突試験の種類が増えており、新しい試験向けに開発したシステムの納入実績が増えてきた。また15年に入り、官公庁向けの運輸・交通インフラ関連が伸びている。航空機向けの計測システムも堅調に推移している」

―製品・技術戦略は。

「交通インフラ分野など、ある程度市場が見えている分野については、工事時期などに合わせた製品開発を行っていく。その上で、国の研究機関などと協力しながら、先を見据えた開発も平行して実行する方針だ。共和電業はひずみゲージを使った応力計測がコア技術。ひずみゲージ自体の性能の高度化を進める。また、従来のゲージと違ったセンサー開発の取り組みも現在始めている。例えば、微小電気機械システム（ＭＥＭＳ）を使った計測方法がある。ＭＥＭＳを応用することにより、応力計測の適用範囲を広げることができる。半導体プロセスで製造するので、大量生産にも向いている。構造物のモニタリングの場合、幅広く構造物の状態を分析するために、多数のセンサーが必要になる。価格帯を抑えられれば、今以上に市場を広げることができる」

―海外展開戦略は。

「マレーシアでの道路・インフラ分野に注力している。高速道路の入り口にセンサーを設置して過積載の有無を計測する取り組みを現在行っている。マレーシアの高速道路会社と覚書を締結して、実証実験を始めているところだ。1月に計測システムのサンプルを設置して、データを収集している」

―15年度以降の事業戦略は。

「長期ビジョンでは成長戦略を前面に押し出した。掲げた目標をやり抜く。そのために力を入れているのは、構造物の老朽化に対応したモニタリング製品の開発だ。橋梁など大型構造物は、どこの場所をどのように計測すれば〝寿命〟が分かるか確立されていない分野だ。そのため、土木研究所が中心になって組織した『モニタリングシステム技術研究組合（ＲＡＩＭＳ）』に参画し、共同研究を進めている。また東京都市大学と橋梁等の老朽化計測の研究も行っている」

会社データ
- ■本　　社＝東京都調布市調布ケ丘３－５－１
- ■設　　立＝1949年６月28日
- ■資 本 金＝17億2399万円
- ■売 上 高＝154億円（14年12月期）
- ■従 業 員＝840人
- ■事業内容＝ひずみゲージ、各種変換器、測定器、データ処理装置、計測システムなどの開発・製造・販売

日本電子

栗原 権右衛門社長

電子顕微鏡をはじめ、ハイエンド理科学・計測機器の開発・製造・販売などを事業とする日本電子。複数の装置を活用することで、研究開発を加速させる計測・分析総合ソリューションを提供する「ＹＯＫＯＧＵＳＨＩ（横串）」戦略で、多様化する顧客ニーズに応えている。中期経営計画「Dynamic Vision」の最終年度の来年度は計画の完遂に全力を注ぐ。

産学官による新技術 ダイナミックに挑戦

―製品・技術戦略は。

「昨年、新製品の電子顕微鏡（ＪＥＭ－ＡＲＭ３００Ｆ）と核磁気共鳴装置（ＪＮＭ－ＥＣＺシリーズ）を市場投入した。理科学・計測機器の中でも最高位に位置するこれらのフラッグシップ装置のほか、世界トップレベルの分析能力を持つ質量分析計や生化学自動分析装置などの多様な装置群が当社の強みだ。グループ一丸となって競争力のある新製品開発を推し進めている。また『理研ＣＬＳＴ－ＪＥＯＬ連携センター』の開設など、国内外での多くのプロジェクトへの関与は当社の技術力への期待であり、今後の事業拡大に寄与していくだろう」

―海外戦略は。

「創立当初から世界で戦うことを意識した事業展開をしており、特に欧米市場では自前の営業・サービスネットワーク構築に歴史がある。競争が激化する世界市場では、既存ユーザーのサポート強化や新規ユーザーの開拓など、市場に即した施策を進めている。また産学官連携による研究開発や他社との協業、セミナーの開催などに力を入れている。オープンイノベーションに積極的に取り組むことで、裾野が広い日本の産業に『ＹＯＫＯＧＵＳＨＩ』を刺し、チーム力で国際競争に打ち勝てると考える。当社は産学官の〝接着剤〟としての機能を発揮することで社会の発展に貢献していきたい」

―事業展開が国から評価されました。

「効率的な組織運営の下、多種装置での新製品の市場投入のほか、オンリーワン機能やデザイン性を持った製品の開発など、積極的な事業展開を行ってきた。昨年、経済産業省が選定・顕彰する『グローバルニッチトップ企業１００選』の電気・電子部門で選定され、当社が画期的な製品を市場に出し続けていることが評価された」

―今後の展開は。

「昨夏、安倍首相の中南米歴訪に同行し、『中南米経済ミッション』のメンバーとして意見交換やＰＲを行う機会に恵まれた。当社に期待が寄せられていることを認識しており、今後の成長発展に大きな意義をもたらすと確信している。創業時からの理念『創造と開発』を基本に、市場の声に耳を傾け、信念とスピード感を持って戦略を推進し、持続的成長企業の実現を目指していく」

会社データ
- ■本　　社＝東京都昭島市武蔵野３－１－２
- ■設　　立＝1949年５月30日
- ■資 本 金＝100億3774万円
- ■売 上 高＝993億3100万円（14年３月期）
- ■従 業 員＝2967人
- ■事業内容＝理科学・計測機器、産業機器、医用機器の開発・製造・販売・保守・サービス

リガク

志村　晶社長

リガクは米国と欧州の開発拠点をイノベーションの中核と位置付け、グローバル研究開発体制を推進する。同社はＸ線分析機器などのトップ企業として、グローバル化を早くから推進してきた。グループ全体のグローバル化とイノベーションをさらに加速すべく、志村晶社長は事業別、地域別の戦略を立て、実践に移している。

市場ニーズつかみ開発 拠点間連携で効率化

―国内分析機器市場をどう見ていますか。

「既存市場は長期低落傾向にあり、リーマン・ショック前の水準にはまだ回復していない。政府の補正予算で大学・研究機関向け売り上げが一時的に伸びることもあるが、補正予算に頼り過ぎないよう、世の中が進む方向をつかみ、新たな民間需要の開拓に注力していく」

―注目している分野、テーマは。

「自動車産業は裾野が広く、非常に重要な市場だ。燃費向上のため、さらなる車体軽量化が求められ、炭素繊維強化プラスチック（ＣＦＲＰ）などの新材料分析ニーズが注目される。Ｘ線以外の分析手法も視野に、変化を先取りし、顧客が求めるソリューションをタイムリーに提供していきたい」

―海外では米国市場を特に重視しています。

「市場規模に加え、米国には新しい事業機会が豊富にある。２０１４年に発売したハンドヘルド型ラマン分光計は米国子会社で開発したが、例えば税関などで液体中に溶かされた麻薬も瞬時に検出できる。こうした新たな需要を作り出すイノベーションは、日本よりも米国が先行しやすい。米国拠点は若く面白いアイデアを持つ人が多く、新製品や新事業の開発に取り組んでいる」

―イノベーションについては持論があるそうですね。

「新市場創出に結びつかない技術革新は、イノベーションではない。社員にも将来の市場ニーズを意識した開発を求めている。欧州ではチェコ子会社に研究開発機能を持たせているが、冷戦時代の軍事研究の遺産で、日本にはないユニークな技術土壌が存在する」

―グローバル化推進のための重点施策は。

「キーワードは3点。技術力、製品力、ネットワーク力だ。現在、内外企業とのさまざまなアライアンスを検討しており、顧客を共有できる事業分野での販売やサービス面の協力は実現性が高い。拠点網の整備は一段落したので、今後は拠点間の連携・同期化による事業効率向上を図っていく」

―連結業績でも海外がけん引しています。

「15年3月期は連結売上高３５０億円、うち海外で１９６億円を見込む。16年3月期は同売上高４００億円、営業利益率10%超を目指す。チャレンジングな目標だが、国内販売効率化、海外ネットワーク強化、円安の追い風も最大限利用して、これを実現したい」

会社データ
- ■本　　社＝東京都昭島市松原町３－９－12
- ■設　　立＝1951年12月６日
- ■資 本 金＝１億円
- ■売 上 高＝345億円（14年３月期連結）
- ■従 業 員＝1140人（連結）
- ■事業内容＝Ｘ線回折装置、蛍光Ｘ線分析装置、Ｘ線ＣＴ、熱分析装置、Ｘ線非破壊検査装置の開発・製造・販売